

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第60期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウ

【英訳名】 YAMAU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶺 啓 藏

【本店の所在の場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中 村 和 義

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中 村 和 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	16,923,641	22,932,951	20,727,806	20,110,865	21,677,636
経常利益 (千円)	382,649	1,479,540	887,517	567,860	576,662
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	332,984	856,053	595,474	274,721	377,308
包括利益 (千円)	373,650	901,110	699,123	160,845	485,120
純資産額 (千円)	2,403,653	3,381,605	3,964,630	4,088,643	3,774,365
総資産額 (千円)	13,315,793	16,648,742	17,014,098	17,507,769	18,490,281
1株当たり純資産額 (円)	389.58	600.50	731.64	760.43	699.30
1株当たり当期純利益 (円)	71.49	187.74	129.95	58.83	82.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	39.16	100.69	70.04	32.32	
自己資本比率 (%)	17.76	19.91	22.94	23.03	20.04
自己資本利益率 (%)	15.19	30.15	16.50	6.92	9.75
株価収益率 (倍)	2.85	2.56	2.56	4.67	3.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	799,853	1,314,311	733,901	814,507	803,625
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,351	481,384	1,277,760	1,318,927	296,872
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	756,707	483,966	537,306	916,221	42,602
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,465,242	1,814,202	1,807,650	2,219,450	2,768,806
従業員数 (名)	679	683	690	725	704

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	11,846,609	15,838,826	15,143,203	13,447,057	14,083,835
経常利益 (千円)	263,567	727,728	594,256	293,308	279,306
当期純利益 (千円)	191,003	479,107	374,711	144,584	206,911
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 6,306,000 優先株式
純資産額 (千円)	2,146,453	2,619,791	2,942,360	3,009,863	2,483,534
総資産額 (千円)	8,871,262	10,766,013	11,586,070	11,287,877	12,708,902
1株当たり純資産額 (円)	341.01	446.28	518.06	533.36	468.69
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	普通株式3.000 優先株式5.547 (普通株式) (優先株式)	普通株式6.000 優先株式5.415 (普通株式) (優先株式)	普通株式5.000 優先株式5.271 (普通株式) (優先株式)	普通株式5.000 優先株式4.989 (普通株式) (優先株式)	普通株式6.000 優先株式 (普通株式) (優先株式)
1株当たり当期純利益 (円)	39.96	104.01	80.90	29.91	45.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.46	56.35	44.08	17.01	
自己資本比率 (%)	24.20	24.33	25.40	26.66	19.54
自己資本利益率 (%)	9.32	20.10	13.47	4.86	7.53
株価収益率 (倍)	5.11	4.61	4.12	9.19	7.25
配当性向 (%)	7.5	5.8	6.2	16.7	13.2
従業員数 (名)	239	232	230	228	218

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
3 平成26年3月期の1株当たり配当額6円には、特別配当3円を含んでおります。
4 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	(有)ヤマウセメント工業をヤマウセメント製品工業(株)に組織変更。 工場：福岡工場
昭和44年11月	宮崎県東諸県郡（現宮崎県宮崎市）に宮崎工場を新設、小型の道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和45年5月	福岡県福岡市にヤマウ総合開発(株)を設立、コンクリート二次製品の開発、設計施工及び管理を行う。
昭和48年9月	宮崎県北諸県郡（現宮崎県都城市）に高崎工場を新設、大型の道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和49年9月	ヤマウ相知プレコン(株)、ヤマウプレコン(株)を吸収合併し、商号を(株)ヤマウと変更。 工場：佐賀第一工場(昭和59年4月 建材佐賀工場に名称変更)、鹿児島工場
昭和51年9月	福岡県福岡市にヤマウ商事(株)を設立、土木・建築関連資材の販売開始。
昭和54年8月	一般建設業の大臣許可取得。
昭和55年1月	旭コンクリート工業(株)を買収し、子会社とする。 工場：川南工場、北九州工場
昭和55年8月	鹿児島県始良郡（現鹿児島県霧島市）に建材鹿児島工場を新設、景観関連製品の製造開始。
昭和55年11月	宮崎県児湯郡にレジコン工場(現川南工場に統合)を新設、レジンコンクリート製品の製造開始。
昭和56年10月	大分県大野郡（現大分県臼杵市）に大分工場、佐賀県神埼郡（現佐賀県佐賀市）に佐賀第二工場(現佐賀工場)を新設、道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和60年10月	ヤマウ総合開発(株)を買収し、子会社とする。
昭和62年4月	本州進出を図るため、東京営業所、大阪営業所を新設。
平成2年6月	静岡県磐田郡に浜松工場を新設、景観関連製品の製造開始。
平成4年4月	旭コンクリート工業(株)、ヤマウ商事(株)、ヤマウ総合開発(株)を吸収合併。
平成5年11月	岡山県阿哲郡に岡山工場、福島県いわき市にいわき工場を新設、景観関連製品の製造開始。
平成7年10月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
平成13年11月	福岡県福岡市(早良区)に社屋を新設し、本社を移転。
平成15年5月	事業再構築の一環として本州事業より全面撤退。
平成15年11月	(株)アサヒメッシュ産業と合併で(有)ヤマウ・アサヒを設立。
平成16年6月	当社のコンクリート二次製品の製造業務請負子会社である(有)ヤマウトラスト（現(株)ヤマウトラスト）を設立。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に株式を上場。
平成17年4月	当社のコンクリート二次製品の製造業務請負子会社である(有)ネオトラストを設立。
平成18年6月	新規事業取り組みとして(株)ピオ及び(株)ピオテックを設立。
平成18年8月	(株)九コンとの業務提携に伴い九コン販売(株)を設立。
平成19年4月	(株)ヤマウトラストと(有)ネオトラストが、(株)ヤマウトラストを存続会社として合併。
平成19年6月	新規事業取り組みとしてメック(株)を設立。
平成19年9月	コンクリート製品用型枠の製造・販売を行うためクリエイティブ・モールド(株)を設立。
平成20年1月	光洋システム機器(株)を買収し、子会社とする。
平成21年1月	大分フジ(株)を買収し、子会社とする。
平成21年3月	(株)ピオ及び(株)ピオテックの保有株式の全部を売却。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成22年10月	宮崎プレコン(株)を設立し、子会社とする。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NE市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

年月	概要
平成24年4月	開成工業(株)を買収し、子会社とする。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場。
平成25年12月	(株)リペアエンジを設立し、子会社とする。
平成27年6月	大栄開発(株)を買収し、子会社とする。
平成28年10月	(株)熊本ヤマウを設立し、子会社とする。

3 【事業の内容】

当社は、平成28年10月3日付でコンクリート製品製造・販売事業を主たる事業とする株式会社熊本ヤマウを設立し、子会社いたしました。

この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ヤマウ）及び連結子会社12社（有限会社ヤマウ・アサヒ、株式会社ヤマウトラスト、九コン販売株式会社、メック株式会社、クリエイティブ・モールド株式会社、光洋システム機器株式会社、大分フジ株式会社、宮崎プレコン株式会社、開成工業株式会社、株式会社リペアエンジ、大栄開発株式会社、株式会社熊本ヤマウ）で構成されており、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品製造・販売を主な事業内容とし、更に水門・堰の製造及び施工並びに保守事業、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート構造物の点検・調査事業に取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品の製造・販売を行っております。なお、その主要な製品は次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 土木製品 | 河川製品類、擁壁類、L型擁壁類、カルパート類、管渠・暗渠類、側溝類、道路製品類、水路類、残存型枠・シートライニング、機能性コンクリート、ダム関連製品、貯留システム及びシントー製品 |
| (2) 景観製品 | 舗装材、ストリートファニチャー |
| (3) レジンコンクリート製品 | YRG集水蓋(U型用蓋・側溝蓋)、カーストップ、メンテナンス床板(UPC階段)、fitサークル、フリーボーイ、誘導ブロック、係船柱、レジン多孔管、分岐部側板、レジンパネル 他 |

（主な関係会社）当社、(有)ヤマウ・アサヒ、(株)ヤマウトラスト、九コン販売(株)、クリエイティブ・モールド(株)、大分フジ(株)、宮崎プレコン(株)、(株)熊本ヤマウ

（水門・堰の製造及び施工並びに保守事業）

主に水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っております。

（主な関係会社）開成工業(株)

（地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業）

主に地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務を行っております。

（主な関係会社）大栄開発(株)

（情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業）

主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売を行っております。

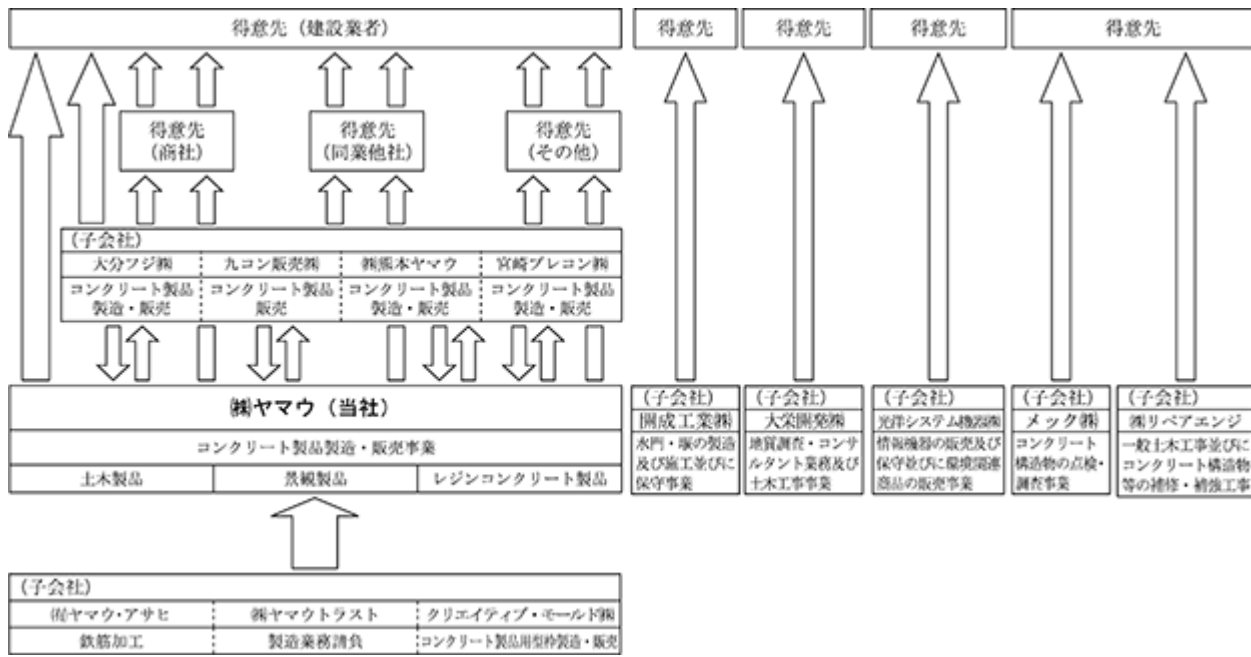
（主な関係会社）光洋システム機器(株)

（コンクリート構造物の点検・調査事業）

主に橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負を行っております。

（主な関係会社）メック(株)、(株)リペアエンジ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社ヤマウ・アサヒ	福岡市早良区	5,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0	当社が製造するコンクリート 製品に使用する鉄筋の加工を 行っております。 当社より工場敷地の一部の貸 与を受けております。 役員の兼任 1名
株式会社ヤマウトラスト	福岡市早良区	9,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0	当社が製造するコンクリート 製品の製造業務の請負を行っ ております。 当社より本社事務所の一部の 貸与を受けております。 役員の兼任 2名
九コン販売株式会社	福岡市早良区	11,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0 〔11.1〕	当社より商品を仕入れており ます。 役員の兼任 2名
メック株式会社	福岡市早良区	9,000	コンクリート 構造物の点 検・調査事業	100.0	役員の兼任 2名
クリエイティブ・モールド 株式会社	福岡市早良区	8,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0	当社が使用するコンクリート 製品製造用型枠の製作・改 造・修理を行っております。 役員の兼任 1名
光洋システム機器株式会社	福岡県春日市	17,050	情報機器の販 売及び保守並 びに環境関連 商品の販売事 業	100.0	役員の兼任 1名
大分フジ株式会社	大分県大分市	9,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	77.8	当社より商品を仕入れており ます。 役員の兼任 2名
宮崎プレコン株式会社	宮崎県宮崎市	6,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	66.7	当社へ製品を販売しておりま す。 当社より工場事務所及び土 地、機械設備の一部の貸与を 受けております。
開成工業株式会社	熊本市北区	60,000	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	100.0	役員の兼任 3名
株式会社リペアエンジ	福岡市早良区	60,000	コンクリート 構造物の点 検・調査事業	100.0	当社が資金を貸付けておりま す。 役員の兼任 3名
大栄開発株式会社	長崎県佐世保 市	33,000	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事事業	100.0	役員の兼任 4名
株式会社熊本ヤマウ	熊本市中央区	30,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	90.0	当社より商品を仕入れており ます。 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 開成工業株式会社及び大栄開発株式会社は特定子会社であります。
5 開成工業株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,604百万円
	経常利益	142百万円
	当期純利益	88百万円
	純資産額	1,155百万円
	総資産額	3,659百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品製造・販売事業	455
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	147
地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業	54
情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	8
コンクリート構造物の点検・調査事業	18
全社共通	22
合計	704

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 全社共通は、人事総務及び財務経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
218	46.5	19.3	4,696,588

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品製造・販売事業	196
全社共通	22
合計	218

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社共通は、人事総務及び財務経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した政府の経済政策や日銀による金融政策等を背景に企業業績の改善、所得・雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移して参りました。しかしながら、米国トランプ政権の保護主義的な政策運営や欧州政治情勢など海外動向の不透明感から、先行きは予断を許さない状況が続いております。

また、当社グループの主要市場である九州の経済については、熊本地震被災企業の操業再開等による立ち直りが進むも、公共投資の発注増等もあり緩やかに回復しております。

このような経営環境下で、収益力の向上に向けた技術・提案力の強化等に取り組んで参った結果、当連結会計年度の業績は、売上高が216億77百万円（前年同期比7.8%増）となりました。損益面では、第4四半期以降、収益の主力である自社製品の売上が堅調に推移したこと等により、営業利益が4億96百万円（前年同期比13.1%増）、親会社株主に属する当期純利益が3億77百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

なお、当社グループの重要課題のひとつとして位置付けていた優先株式については、平成29年3月15日開催の臨時株主総会並びに取締役会の決議に基づき、取得及び消却を行いました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、主要市場である九州圏内において、長寿命化・老朽化対策等へ予算配分が推移していく中、主力の土木製品群を中心に受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、156億63百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益（営業利益）は3億5百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、36億4百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1億39百万円（前年同期比123.2%増）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当連結会計年度においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は16億44百万円（前年同期比47.6%増）、セグメント利益（営業利益）は16百万円（前連結会計年度はセグメント損失25百万円）となりました。

なお、本事業に属する大栄開発株式会社は、みなし取得日が平成27年5月31日であるため、前連結会計年度は平成27年6月1日から平成28年3月31日の10ヶ月となっております。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は4億68百万円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益(営業利益)は28百万円(前年同期比43.6%減)となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は3億46百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益(営業利益)は4百万円(前年同期比70.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により8億3百万円、財務活動により42百万円それぞれ増加し、投資活動により2億96百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、27億68百万円(前連結会計年度22億19百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8億3百万円(前連結会計年度は8億14百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の増加で8億22百万円、減価償却費で5億50百万円資金が増加し、売上債権の増加で7億72百万円資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億96百万円(前連結会計年度は13億18百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により2億60百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、42百万円(前連結会計年度は9億16百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金による収入により17億30百万円資金が増加し、自己株式の取得による支出で7億9百万円、短期借入金の減少により4億60百万円、長期借入金の返済による支出により3億21百万円及びリース債務の返済による支出により1億65百万円資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業		
土木製品	4,622,159	4.9
景観製品	30,409	2.9
レジンコンクリート製品	144,877	14.2
計	4,797,445	4.2
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	2,761,280	9.6
地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業	1,388,403	47.2
コンクリート構造物の点検・調査事業	289,222	0.9
合計	9,236,351	10.5

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業		
土木商品	6,504,661	8.6
景観商品	602,926	28.8
レジンコンクリート商品	6,095	66.1
計	7,113,683	9.8
情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	153,915	31.1
コンクリート構造物の点検・調査事業	19	99.1
合計	7,267,617	8.4

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	2,494,557	37.6	1,324,458	44.7
地質調査・コンサルタント業務及び土木 工事業	1,350,256	51.0	1,605,241	8.6
合計	3,844,813	21.4	2,929,699	24.4

- (注) 1 他のセグメントにつきましては、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績に基づく見込み生産を行っておりますので記載を省略しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業			
製品	土木製品	7,379,457	1.9
	景観製品	79,574	2.9
	レジンコンクリート製品	249,024	4.9
	計	7,708,055	1.6
商品	土木商品	7,215,705	5.9
	景観商品	712,591	38.5
	レジンコンクリート商品	8,343	64.8
	計	7,936,640	7.9
小計		15,644,696	4.7
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業		3,599,830	10.1
地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業		1,644,190	47.6
情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業		338,712	3.4
コンクリート構造物の点検・調査事業		450,206	2.2
合計		21,677,636	7.8

- (注) 1 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、顧客第一を基本方針として、市場ニーズにマッチした優れた商品を顧客に提供し、事業活動を通じ社会に貢献することを使命として、会社の発展と、株主、社員の満足を実現する企業を目指しております。

（２）中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、主要市場である九州圏内では、従来から過剰供給構造下にあることから、競合他社との企業間競争の激化等により、引き続き厳しい状況で推移するものと認識しております。

このような厳しい経営環境下において、当社は、安定した収益の獲得が強固な収益基盤の形成に不可欠であると認識しております。そのため、中・長期的経営戦略として下記の事項を掲げ、受注力の強化による収益性の向上を図り、その指標として営業利益率のなお一層の改善を目指して参ります。

コア事業の強化

- 1．受注力の抜本的向上
- 2．収益力の底上げ
- 3．強靱且つしなやかな生産体制の追求

周辺事業の成長加速

- 1．メンテナンス事業の強化
- 2．その他周辺技術分野への進出拡大

新規分野の開拓

- 1．M & A等による新たな収益の柱の創出

又、これらの課題を達成するためには人材の育成が前提となるため、必要な職務についてのスキルを身に付けることが出来るような社内研修・教育制度の充実を行うとともに、「働きがいのある会社、風通しの良い会社をつくる」ことに対する社員の積極参加と意識高揚に向けた風土改革によりグループ全体の組織力強化を図って参ります。また、コーポレートガバナンス・コードの基本原則に従い、コーポレートガバナンスの更なる充実に努めて参ります。

（３）会社の対処すべき課題

当社グループの主要市場である九州圏内においては、公共工事の減少並びに防災・減災対策や老朽化対策等へ予算配分が変化していることから、予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境下において当社グループは、引き続き、競合他社との差別化並びに新たな需要の掘り起こしを図るべく、市場ニーズを収集し、技術・提案力の強化に取り組んで参ります。また、生産性・採算性の向上による収益力の強化、製品供給体制の強化やグループ会社内の情報共有化等による営業力の強化に取り組み、利益確保に邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)季節的変動

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多いため季節的変動が著しく、上半期（第1、第2四半期連結会計期間）と下半期（第3、第4四半期連結会計期間）に区分した場合、下半期（第3、第4四半期連結会計期間）に集中する傾向にあります。このため、上半期（第1、第2四半期連結会計期間）の決算が赤字計上となる可能性が高くなります。

(2)公共事業

当社グループは公共事業に依存する割合が高く（売上高の70%～75%）、国及び地方公共団体の財政事情が経営に影響を及ぼします。

(3)貸倒損失の発生

当社グループは十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は少なからず損益に影響を及ぼす可能性があります。

(4)競合他社との競争

当社グループの主要市場である九州圏内における経営環境は、従来から過剰供給構造下にあることから、過当競争による受注量の減少や販売単価の下落により、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(5)鉄筋、セメント、重油等資材価格の変動

当社グループが使用する主要な原材料である鉄筋、セメント、重油等の資材価格は不安定な外的要因の影響を受ける可能性が高く、価格の高騰により当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、九州北部豪雨災害や熊本地震等に代表されるような災害からの復興、復旧について社会資本整備という観点から貢献し、実践するために以下のテーマを基に技術本部（開発・設計部）を中心に研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は38百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) コンクリート製品製造・販売事業

省力化及びコスト縮減を目指した製品開発

景気回復の兆しが見えて参りましたが昨今においても、景気動向は不透明な部分もあり、そのような中で生き抜いて行くためにご提供させて頂く製品においては、省力化とコスト縮減が必須の条件となっております。

昨今の厳しい過当競争に勝ち抜くために、低価格、短工期等の厳しい条件下において、より価値を発揮できるような製品開発を目指し、例えば大断面、高盛土条件における大型分割アーチカルバートを開発したように他の製品についても開発・設計に取り組んでおります。

現場打ちコンクリート在来工法のプレキャスト製品化

現在、コンクリート構造物に求められているものは、アセットマネジメントにみられるように適切かつ戦略的な維持管理であり、高品質、高強度が必須となっております。一方では経験的要素が必要とされる業種であるにもかかわらず、熟練工の退職等による技術力の低下により、品質確保がより困難になっている現状です。そこで現場打ちコンクリートをプレキャスト化することにより、施工現場において高度な熟練を必要とせず、かつ簡単に高品質、高強度のコンクリート構造物を導入することが可能となります。

製品開発にあたっては、高品質、高強度はもとより、施工性、安全性にも配慮し、常に誰が施工しても均一な性能を安全にそして確実に発揮できる製品を目指して開発活動を行っております。

防災・環境等の社会ニーズに沿った新しい分野の製品開発

昨今の社会情勢を考えると、東日本大震災以降防災分野におけるまちづくり、環境に優しい社会づくりなどについて特に強く叫ばれるようになりました。その一環として大型雨水地下貯留槽（製品名：ためるーぶ）のような防災関連製品や環境保全関連製品等について開発に取り組んでいるところであります。

製品開発は、お客様のニーズにお応えすることが第一でなければなりません。これらの社会動向やニーズにつきましても十分に市場調査を実施した上で、タイムリーな製品群を選定し開発を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は36百万円であります。

(2) 水門・堰の製造及び施工並びに保守事業

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業では、水門等の改良を中心に研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は2百万円であります。

(3) 「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業」及び「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」及び「コンクリート構造物の点検・調査事業」

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度における研究開発費の発生はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分があります。当該見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、128億21百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が7億72百万円、現金及び預金が5億68百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、56億68百万円となりました。これは主として、投資有価証券が93百万円増加し、有形固定資産が1億74百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、184億90百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、109億91百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が8億22百万円増加し、前受金が4億5百万円、短期借入金が1億65百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて36.3%増加し、37億24百万円となりました。これは、主として長期借入金が11億13百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.7%増加し、147億15百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、37億74百万円となりました。これは、主として自己株式（優先株式）の消却等により利益剰余金が4億23百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造設備の新設及び更新などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3億36百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート製品製造・販売事業

当連結会計年度の設備投資につきましては、製造設備の新設及び更新などを目的とし総額3億14百万円の設備投資を実施いたしました。

土木製品につきましては、佐賀工場並びに鹿児島工場の工具型枠を中心に総額3億8百万円の設備投資を実施しました。

景観製品及びレジンコンクリート製品につきましては、工具型枠を中心に総額6百万円の投資額となりました。

- (2) 「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」及び「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業」及び「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」及び「コンクリート構造物の点検・調査事業」
製造設備の新設及び更新については特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械及び装置並びに工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福岡市早良区)	コンクリート製品製造・販売事業	統括業務施設	57,603	14,077	8,480 (2,310.36) 〔560.00〕	23,411	35	103,607	78
福岡工場 (福岡市早良区)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	54,117	61,086	73,128 (19,279.45) 〔7,187.00〕	30,902	356	219,590	6 〔22〕
北九州工場 (福岡県鞍手郡小竹町)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	65,273	31,874	210,117 (41,273.00) 〔5,877.91〕	17,215	261	324,743	6 〔4〕
佐賀工場 (佐賀県佐賀市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	186,404	163,091	123,446 (72,442.59) 〔15,937.00〕	26,216	0	499,159	6 〔27〕
大分工場 (大分県臼杵市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	90,935	32,202	166,442 (56,649.90) 〔1,660〕	12,222	0	301,803	7 〔21〕
高崎工場 (宮崎県都城市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	69,654	47,760	153,947 (80,665.09) 〔17,828.00〕	22,003	695	294,061	7 〔32〕
川南工場 (宮崎県児湯郡川南町)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品及び景観製品並びにレジンコンクリート製品製造設備	121,620	64,036	237,788 (80,728.16) 〔6,749.00〕	21,958	0	445,403	10 〔43〕
鹿児島工場 (鹿児島県霧島市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	60,322	59,506	168,630 (64,172.25) 〔18,836.10〕	30,624	155	319,239	5 〔31〕

- 2(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、車両運搬具であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については〔 〕書きで外書しております。
 3 従業員数の〔 〕書きは子会社の従業員数を外書しております。
 4 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
本社 他 (福岡市早良区 他)	コンクリート製品製造・販売事業	電子計算機器	6,632千円	20,050千円
佐賀工場 他 (佐賀県佐賀市 他)	コンクリート製品製造・販売事業	工具型枠	132,759千円	121,684千円
高崎工場 他 (宮崎県都城市 他)	コンクリート製品製造・販売事業	車両運搬具	23,168千円	71,983千円

- 5 子会社の保有する設備については、重要なものがないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の確定した計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の確定した計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,024,000
優先株式	2,000,000
計	22,024,000

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より2,000,000株(優先株式)減少し、20,024,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2、3
計	6,306,000	同左		

(注) 1 当社の株式の単元株式数は、1,000株であります。

2 当社の発行している普通株式は、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。

3 議決権の有無及びその理由
議決権に制限はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第1回優先株式

	第4四半期会計期間 (平成29年1月1日から 平成29年3月31日まで)	第60期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	400,000	400,000
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	800,000	800,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	111	111
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		400,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		800,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		111
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月10日 (注)1	800,000	8,306,000		800,000		300,000
平成29年3月16日 (注)2	2,000,000	6,306,000		800,000		300,000

(注) 1 第1回優先株式の取得請求権の権利行使による増加であります。

2 自己株式(優先株式)の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	16	39	5	1	472	543	
所有株式数 (単元)		1,253	317	1,338	108	2	3,277	6,295	11,000
所有株式数 の割合(%)		19.90	5.04	21.25	1.72	0.03	52.06	100.00	

(注) 自己株式1,007,072株は、「個人その他」に1,007単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名2-2-26	880	13.95
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	325	5.15
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	222	3.52
株式会社鹿児島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	鹿児島県鹿児島市金生町6-6 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	195	3.09
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	160	2.53
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2-7-20	130	2.06
ヤマウ従業員持株会	福岡市早良区東入部5-15-7	112	1.77
リックス株式会社	福岡市博多区山王1-15-15	112	1.77
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1-13-9	101	1.60
権藤 勇夫	福岡市西区	81	1.28
計		2,318	36.76

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,007千株(15.97%)があります。

2 福岡商事株式会社は、平成29年3月10日付第1回優先株式の取得請求権の権利行使に伴い主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,007,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,288,000	5,288	同上
単元未満株式	普通株式 11,000		同上
発行済株式総数	6,306,000		
総株主の議決権		5,288	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウ	福岡市早良区東入部 5 - 15 - 7	1,007,000		1,007,000	15.97
計		1,007,000		1,007,000	15.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による優先株式の取得
会社法第155条第4号による優先株式の取得
会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
臨時株主総会(平成29年3月15日)での決議状況 (取得期間平成29年3月15日~平成29年3月16日)	1,600,000	768,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,600,000	768,000
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第4号に該当する優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	400,000	
当期間における取得自己株式		

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	667	226
当期間における取得自己株式	648	233

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	768,000		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,007,072		1,007,720	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、普通株式1株当たりの期末配当金は、1株につき6円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと、設備投資等に有効活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	普通株式	31,793	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	259	548	664	755	517
最低(円)	100	183	328	275	260

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

第1回優先株式

当社第1回優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	288	314	314	431	370	351
最低(円)	271	265	298	301	312	326

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

第1回優先株式

当社第1回優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。なお、第1回優先株式は、平成29年3月16日付で発行済株式の全てを消却いたしました。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		権 藤 勇 夫	昭和16年7月30日生	平成8年8月 当社 入社 関西事業本部副本部長 平成9年6月 当社 取締役関西事業本部副本部長 平成10年4月 当社 常務取締役環境・景観事業本部部長 平成14年10月 当社 専務取締役兼営業本部部長 平成15年5月 当社 代表取締役社長 平成18年6月 (社)全国宅地擁壁技術協会 会長 平成24年6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注)3	普通株式 82
代表取締役 社長		小 嶺 啓 藏	昭和25年11月20日生	平成21年4月 当社 入社 執行役員技術本部部長 平成22年4月 当社 常務執行役員技術本部部長 平成23年4月 当社 専務執行役員技術本部部長 平成23年6月 当社 取締役技術本部部長 平成24年6月 当社 常務取締役技術本部部長 平成25年6月 当社 専務取締役技術本部部長 平成28年6月 当社 取締役副社長兼技術本部部長 平成29年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	普通株式 14
専務取締役	関東事業部所管	伊 佐 寿 起	昭和26年1月1日生	昭和59年1月 当社 入社 平成7年6月 当社 取締役九州事業本部大分事業部長 平成22年6月 当社 常務取締役営業本部部長 平成27年6月 当社 専務取締役営業所轄 平成29年6月 当社 専務取締役関東事業部所管(現任)	(注)3	普通株式 53
専務取締役	営業・製造・技術所管	徳 安 正 範	昭和28年4月20日生	昭和52年4月 当社 入社 平成14年4月 当社 執行役員営業本部関西支社長 平成20年7月 当社 常務執行役員営業本部副本部長 平成23年4月 当社 専務執行役員営業本部副本部長 平成25年6月 当社 取締役営業本部部長 平成27年6月 当社 常務取締役営業本部部長 平成29年6月 当社 専務取締役営業・製造・技術所管(現任)	(注)3	普通株式 14
常務取締役	管理本部部長	中 村 和 義	昭和31年2月25日生	昭和54年4月 (株)福岡銀行 入行 平成20年4月 同 黒崎支店執行役員支店長 平成21年4月 同 ソリューション営業部執行役員部長 平成23年4月 (株)親和銀行 取締役常務執行役員 平成26年4月 当社 入社 常務執行役員営業担当 平成27年6月 当社 取締役営業・管理本部担当 平成28年6月 当社 取締役管理本部部長兼営業本部担当 平成29年6月 当社 常務取締役管理本部部長(現任)	(注)3	普通株式 9
取締役 相談役		中 村 健 一 郎	昭和22年5月9日生	平成16年4月 当社 入社 執行役員管理本部部長 平成16年6月 当社 取締役管理本部部長 平成19年6月 当社 常務取締役管理本部部長 平成22年6月 当社 専務取締役管理本部部長 平成24年6月 当社 代表取締役社長 平成29年6月 当社 取締役相談役(現任)	(注)3	普通株式 66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	製造・海外担当	迫田 孝	昭和29年9月12日生	昭和50年9月 平成14年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成27年6月 平成29年6月	当社 入社 当社 執行役員マーケティング本部副部長 当社 常務執行役員製造本部長 当社 専務執行役員製造本部長 当社 取締役製造本部長 当社 取締役製造・海外担当(現任)	(注)3	普通株式 16	
取締役	(株)リペアエンジニア・その他特命担当	野涯 卓也	昭和28年11月5日生	昭和53年4月 平成19年1月 平成25年12月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月	(株)大本組 入社 同 九州支店長 当社 入社 執行役員営業・技術担当 当社 常務執行役員営業・技術担当兼営業本部営業推進部長 当社 取締役営業・技術担当兼営業本部営業推進部長兼開発・プロジェクトセンター長 当社 取締役営業・技術担当兼開発・プロジェクトセンター長 当社 (株)リペアエンジニア・その他特命担当(現任)	(注)3	普通株式 6	
取締役		吉岡 東	昭和22年7月12日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成20年6月 平成27年6月	(株)福岡銀行 入行 同 取締役本店営業部営業本部長 同 取締役営業統括部長 ふくぎん保証(株) 取締役社長 空研工業(株) 専務取締役 当社 取締役(現任)	(注)3	普通株式 5	
常勤監査役		隈江 芳博	昭和29年1月20日生	昭和51年5月 平成2年4月 平成7年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成28年6月	当社 入社 当社 経理部次長 当社 経理部長 当社 執行役員管理本部長兼財務経理部長 当社 執行役員管理本部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	普通株式 19	
監査役		長野 紘一	昭和14年6月11日生	平成18年6月 平成20年6月	(株)富士ビー・エス 特別顧問(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	普通株式 5	
監査役		右田 國博	昭和22年10月3日生	平成24年4月 平成24年6月 平成28年6月	福岡コンピューターサービス(株) 顧問 当社 監査役(現任) (株)福岡ソフトウェアセンター 監査役(現任)	(注)4		
計								普通株式 293

- (注) 1 取締役吉岡東は、社外取締役であります。
- 2 監査役長野紘一、右田國博は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数には、ヤマウ役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日現在における役員持株会の取得株式数を確認することが出来ないため、平成29年5月末日現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社の企業統治の体制につきましては、会社法に基づく機関として株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、その他、経営会議、本部長会議、監査室を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役9名（うち社外取締役1名、提出日現在）であり、相互チェックが図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による業務執行全般にわたっての経営監視体制、並びに会計監査人、監査役会及び内部監査部門並びに内部統制部門との連携に留意するなど十分な監督体制が構築されているものと考え、採用しております。

具体的な会社の機関の概要、内部統制システムの整備の状況等は以下のとおりであります。

1. 会社の機関の内容

取締役会については、取締役9名（提出日現在）で構成しており、うち、社外取締役を1名選任しております。また、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会については監査役3名（提出日現在）で構成しており、うち社外監査役を2名選任しております。監査役会は客観的な視点から、透明性の高い公正な経営監視体制の確立を図っております。

2. 業務執行、監督の状況

当社は、取締役会を経営における意思決定機関であると同時に業務執行に関する監督機関と位置付けており、毎月開催する取締役会や臨時取締役会により経営に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。また、経営責任を明確にするため取締役の任期を1年に短縮するとともに、執行役員制度の導入により経営責任と業務執行責任の明確化を図っております。

また、取締役会へ上程する案件の整理・審議を行う「経営会議」、経営全般に亘る様々な課題についての検討・審議を行う「本部長会議」を設置し、それぞれ月2回開催しております。「経営会議」は、取締役及び執行役員で構成し、「本部長会議」は、管理本部長、営業本部長、製造本部長及び技術本部長の4名で構成されています。「本部長会議」では経営の方向性の検討、日々の経営課題の解決、将来に対する経営課題の抽出及び対応等について全体最適の視点から迅速に検討し意思決定を行っております。

3. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムに関し、下記の基本方針に基づき整備することとしております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念及び行動基準について定めている「ヤマウフィロソフィー」及び法令遵守、社会倫理の遵守を定めた「コンプライアンスマニュアル」に基づく企業活動により、コンプライアンス体制を確立する。

その徹底を図るため、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する部署を設置し、同部署を中心に役員教育等を行なう。また、内部通報制度を確立し、問題点、問題行動の早期発見を実現する。なお、内部通報者に関しては秘匿扱いとし、人事考課等で不利益な扱いは行わないものとする。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する部署及び責任者を任命し、文書管理規程に基づき職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する体制を確立する。取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を策定し、同規程においてリスクカテゴリーごとに責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制を確立する。また、内部監査部門が部署ごとのリスク管理状況を監査する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、職務分掌に基づき、それぞれの職務を執行するものとし、業務執行上委任された決定事項については、職務権限規程に基づき必要な決定を行ない、推進するものとする。また、随時発生する経営課題の解決を図るなど全社的な業務の効率化を実現するために本部長会議を開催するものとする。

5) 企業集団における業務の適正性を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ全体の内部統制に関する統括部署を設置するとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれる体制を確立する。なお、当社は、グループ各社において法令遵守体制を確立できるよう推進し、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

6) 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制及びその独立性に関する体制

監査役からの要請があれば、必要に応じて監査役の業務補助を行うスタッフを配置する。当該監査役補助スタッフは、監査役の指示・命令に従うものとする。また、その人事については取締役と監査役が意見交換を行う。

7) 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役会への報告に関する体制

取締役は、法定で定められた事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況について速やかに監査役に報告する体制を確立する。報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

常勤監査役が取締役会などの重要会議に出席し、取締役とは職務を異にする独立機関であることを十分に認識して積極的意見を表明できる体制を整備するとともに、取締役・使用人は、監査役から事実関係について説明を求められ、書類の閲覧を求められた場合には、これに協力する。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室（5名）を設置しており、業務監査、会計監査及び社長特命による監査などの内部監査を随時実施し、内部牽制機能の充実を図るとともに、その実施状況について速やかに監査役会に報告する体制を確立するなどの連携を図っております。また、監査室及び会計監査人は、内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け適切な監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役を中心に取締役会などの重要会議に出席し、取締役とは職務を異にする独立機関であることを十分に認識し積極的に意見を表明しており、十分な経営チェックを行える体制が整っております。また、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査の内容について充分な説明を受けたり、適時会計面でのアドバイスを受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役は、社外の視点を入れた独立公平な第三者としての意見を述べるとともに、取締役会の一員として客観的な立場から経営判断を行うなど、経営の監督機能強化の観点から有効な役割を果たしています。

社外監査役は、客観的かつ公正な立場から経営の監視を行うなど、監査体制強化の観点から有効な役割を果たしています。

社外監査役は監査契約を締結している新日本有限責任監査法人と監査役会及び監査室並びに内部統制部門との連携にも十分に留意しております。

社外監査役のうち、長野紘一は、株式会社富士ピー・エスの特別顧問であります。

社外取締役及び各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取締役会において株式会社東京証券取引所の定めに基づき、経営陣から著しいコントロールを受ける恐れがない一般株主保護の立場をとれる役員として適任であるかどうかを検討して選任しております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	170,479	142,827	27,652	9
監査役 (社外監査役を除く。)	6,375	5,400	975	2
社外役員	7,700	6,600	1,100	3
計	184,554	154,827	29,727	14

(注) 1. 「退職慰労金」の金額は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要なものがないため、記載しておりません。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成4年2月14日開催の株主総会での決議により、取締役の賞与を含めた報酬総額は年額400百万円以内、また、平成8年6月27日の株主総会での決議により、監査役の報酬額は年額25百万円以内となっております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	17銘柄
貸借対照表計上額の合計額	386,793千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リックス(株)	87,400	94,392	取引先等との関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	100,000	36,700	主要取引行等との関係強化
(株)九州フィナンシャルグループ	52,170	33,858	主要取引行等との関係強化
(株)南陽	31,000	27,156	取引先等との関係強化
(株)佐賀銀行	80,000	16,960	主要取引行等との関係強化
(株)熊谷組	57,182	16,354	取引先等との関係強化
日本道路(株)	25,552	13,364	取引先等との関係強化
(株)商工組合中央金庫	40,000	6,080	主要取引行等との関係強化
(株)西日本シティ銀行	16,000	3,184	主要取引行等との関係強化
第一生命保険(株)	2,100	2,861	主要取引行等との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,340	1,906	主要取引行等との関係強化
三井住友建設(株)	9,340	943	取引先等との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リックス(株)	87,400	141,500	取引先等との関係強化
(株)南陽	31,000	52,700	取引先等との関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	100,000	48,200	主要取引行等との関係強化
(株)九州フィナンシャルグループ	52,170	35,527	主要取引行等との関係強化
(株)佐賀銀行	80,000	24,400	主要取引行等との関係強化
(株)熊谷組	59,877	17,364	取引先等との関係強化
日本道路(株)	29,052	14,845	取引先等との関係強化
(株)商工組合中央金庫	40,000	6,960	主要取引行等との関係強化
第一生命ホールディングス(株)	2,100	4,192	主要取引行等との関係強化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	3,200	3,561	主要取引行等との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,340	2,313	主要取引行等との関係強化
三井住友建設(株)	15,142	1,832	取引先等との関係強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		26,000	
連結子会社				
計	25,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,035,374	3,604,081
受取手形及び売掛金	3 5,898,427	3 6,670,821
商品及び製品	1,300,048	1,155,407
仕掛品	1,123,251	1,014,860
原材料及び貯蔵品	194,833	212,196
繰延税金資産	80,706	98,035
その他	147,257	82,909
貸倒引当金	40,240	16,805
流動資産合計	11,739,658	12,821,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,743,271	1 3,732,670
減価償却累計額	2,682,789	2,755,804
建物及び構築物(純額)	1,060,481	976,866
機械装置及び運搬具	1 2,369,763	1 2,381,323
減価償却累計額	1,872,771	1,937,378
機械装置及び運搬具(純額)	496,991	443,945
土地	1 1,900,897	1 1,900,897
リース資産	718,553	624,419
減価償却累計額	383,085	396,194
リース資産(純額)	335,468	228,225
建設仮勘定	1,506	54,209
その他	519,935	592,501
減価償却累計額	395,228	451,402
その他(純額)	124,707	141,098
有形固定資産合計	3,920,053	3,745,242
無形固定資産		
のれん	214,246	162,827
その他	131,647	101,218
無形固定資産合計	345,894	264,046
投資その他の資産		
投資有価証券	1 299,084	1 392,811
退職給付に係る資産	89,922	140,962
投資不動産	1 864,024	1 865,524
減価償却累計額	33,563	62,434
投資不動産(純額)	830,461	803,090
その他	336,309	391,557
貸倒引当金	53,614	68,935
投資その他の資産合計	1,502,162	1,659,486
固定資産合計	5,768,110	5,668,774
資産合計	17,507,769	18,490,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,195,500	5,017,726
短期借入金	¹ 4,155,728	¹ 3,990,278
リース債務	158,337	124,199
未払金	679,871	706,490
未払法人税等	154,565	165,870
前受金	874,171	468,391
賞与引当金	223,483	243,905
その他	245,467	274,726
流動負債合計	10,687,126	10,991,589
固定負債		
長期借入金	¹ 1,787,194	¹ 2,901,178
リース債務	201,721	126,002
繰延税金負債	123,903	141,335
役員退職慰労引当金	281,935	313,600
退職給付に係る負債	252,067	167,921
その他	85,177	74,288
固定負債合計	2,731,999	3,724,326
負債合計	13,419,125	14,715,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	313,972	313,972
利益剰余金	2,788,004	2,364,837
自己株式	13,216	13,443
株主資本合計	3,888,759	3,465,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,299	135,177
退職給付に係る調整累計額	76,536	105,014
その他の包括利益累計額合計	142,835	240,192
非支配株主持分	57,048	68,808
純資産合計	4,088,643	3,774,365
負債純資産合計	17,507,769	18,490,281

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	20,110,865	21,677,636
売上原価	1 15,380,776	1 16,646,367
売上総利益	4,730,088	5,031,269
販売費及び一般管理費	2, 3 4,291,330	2, 3 4,535,098
営業利益	438,758	496,171
営業外収益		
受取利息	612	552
受取配当金	8,540	8,014
保険配当金	5,986	5,348
鉄屑処分収入	13,546	7,791
利用分量配当金	62,531	62,708
貸倒引当金戻入額	46,100	5,206
不動産賃貸料	69,658	59,982
その他	115,336	83,707
営業外収益合計	322,313	233,311
営業外費用		
支払利息	84,370	68,492
手形売却損	11,581	7,223
不動産賃貸費用	42,290	50,817
その他	54,968	26,286
営業外費用合計	193,211	152,820
経常利益	567,860	576,662
特別利益		
固定資産売却益	4 1,890	4 1,675
投資有価証券売却益	7,123	-
特別利益合計	9,013	1,675
特別損失		
固定資産売却損	5 94	5 19
固定資産除却損	6 20,225	6 9,052
投資有価証券評価損	4,095	9,355
投資有価証券売却損	3,816	-
特別退職金	14,905	-
特別損失合計	43,137	18,428
税金等調整前当期純利益	533,737	559,909
法人税、住民税及び事業税	202,141	211,170
法人税等調整額	43,755	39,024
法人税等合計	245,897	172,145
当期純利益	287,839	387,763
非支配株主に帰属する当期純利益	13,117	10,455
親会社株主に帰属する当期純利益	274,721	377,308

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	287,839	387,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,447	68,878
退職給付に係る調整額	71,546	28,477
その他の包括利益合計	126,994	97,356
包括利益	160,845	485,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,727	474,665
非支配株主に係る包括利益	13,117	10,455

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	300,000	2,546,330	12,432	3,633,898	121,746	148,083	269,829	60,902	3,964,630
当期変動額										
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13,972			13,972					13,972
剰余金の配当			33,047		33,047					33,047
親会社株主に帰属する当期純利益			274,721		274,721					274,721
自己株式の取得				784	784					784
自己株式の消却										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						55,447	71,546	126,994	3,854	130,848
当期変動額合計		13,972	241,674	784	254,861	55,447	71,546	126,994	3,854	124,013
当期末残高	800,000	313,972	2,788,004	13,216	3,888,759	66,299	76,536	142,835	57,048	4,088,643

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	313,972	2,788,004	13,216	3,888,759	66,299	76,536	142,835	57,048	4,088,643
当期変動額										
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動										
剰余金の配当			32,475		32,475					32,475
親会社株主に帰属する当期純利益			377,308		377,308					377,308
自己株式の取得				768,226	768,226					768,226
自己株式の消却			768,000	768,000						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						68,878	28,477	97,356	11,759	109,116
当期変動額合計			423,167	226	423,393	68,878	28,477	97,356	11,759	314,277
当期末残高	800,000	313,972	2,364,837	13,443	3,465,365	135,177	105,014	240,192	68,808	3,774,365

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533,737	559,909
減価償却費	566,171	550,969
のれん償却額	42,849	51,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	52,981	8,113
賞与引当金の増減額(は減少)	14,518	20,422
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70,042	45,775
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,864	31,664
受取利息及び受取配当金	9,153	8,567
支払利息	84,370	68,492
投資有価証券売却損益(は益)	3,307	-
投資有価証券評価損益(は益)	4,095	9,355
固定資産売却損益(は益)	1,795	1,655
固定資産除却損	20,225	9,052
特別退職金	14,905	-
売上債権の増減額(は増加)	849,010	772,114
たな卸資産の増減額(は増加)	326,679	235,668
未収消費税等の増減額(は増加)	9,635	7,411
その他の流動資産の増減額(は増加)	30,910	41,585
その他の固定資産の増減額(は増加)	5,005	80,226
仕入債務の増減額(は減少)	1,054,183	822,226
未払消費税等の増減額(は減少)	11,927	32,873
その他の流動負債の増減額(は減少)	37,464	361,487
その他の固定負債の増減額(は減少)	13,456	14,389
小計	1,199,394	1,082,974
利息及び配当金の受取額	9,155	8,567
利息の支払額	84,111	68,686
法人税等の支払額	309,931	204,324
特別退職金の支払額	-	14,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,507	803,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	503,810	801,025
定期預金の払戻による収入	475,609	781,674
有形固定資産の取得による支出	318,805	260,753
有形固定資産の売却による収入	2,340	1,678
無形固定資産の取得による支出	10,443	7,291
投資不動産の取得による支出	3,670	1,500
投資有価証券の取得による支出	26,727	4,970
投資有価証券の売却による収入	29,635	-
預り保証金の返還による支出	-	120
預り保証金の受入による収入	-	3,621
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	964,250	-
貸付金の回収による収入	1,357	240
その他	162	8,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,318,927	296,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	108,704	460,000
長期借入れによる収入	1,280,000	1,730,000
長期借入金の返済による支出	254,842	321,466
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,000
自己株式の取得による支出	784	709,417
リース債務の返済による支出	180,858	165,657
配当金の支払額	32,997	32,162
非支配株主への配当金の支払額	-	1,695
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	916,221	42,602
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	411,800	549,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,650	2,219,450
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,219,450	1 2,768,806

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

有限会社ヤマウ・アサヒ

株式会社ヤマウトラスト

九コン販売株式会社

メック株式会社

クリエイティブ・モールド株式会社

光洋システム機器株式会社

大分フジ株式会社

宮崎プレコン株式会社

開成工業株式会社

株式会社リペアエンジ

大栄開発株式会社

株式会社熊本ヤマウ

なお、株式会社熊本ヤマウは平成28年10月3日に設立し連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a商品・製品・仕掛品・原材料

...主に総平均法

b貯蔵品

...最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

主に定率法(但し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械装置

12年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資不動産

定率法(但し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

建物 耐用年数27年

長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

a一般債権

貸倒実績率によっております。

b貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	619,941千円	579,191千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
土地	1,698,156千円	1,698,156千円
投資有価証券	164,510千円	243,587千円
投資不動産	830,461千円	803,090千円
計	3,313,069千円	3,324,025千円

(2)対応する債務の内容

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	4,022,760千円	3,884,278千円
長期借入金	1,787,194千円	2,877,178千円
計	5,809,954千円	6,761,456千円

2 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	8,128千円	12,924千円

3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	1,022,655千円	633,320千円
受取手形裏書譲渡高	38,417千円	50,363千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	6,386千円	3,410千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	713,233千円	726,883千円
給料	1,411,376千円	1,504,036千円
賞与引当金繰入額	109,717千円	128,940千円
役員退職慰労引当金繰入額	39,838千円	45,839千円
退職給付費用	41,295千円	24,661千円
賃借料	244,181千円	264,528千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	44,544千円	38,569千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,890千円	1,675千円
合計	1,890千円	1,675千円

5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	31千円	19千円
その他(有形)	63千円	千円
合計	94千円	19千円

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0千円	3,379千円
機械装置及び運搬具	0千円	1,135千円
その他(有形)	20,225千円	4,538千円
合計	20,225千円	9,052千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	78,839千円	98,112千円
組替調整額	788千円	千円
税効果調整前	78,050千円	98,112千円
税効果額	22,603千円	29,233千円
その他有価証券評価差額金	55,447千円	68,878千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	58,913千円	54,519千円
組替調整額	29,650千円	16,147千円
税効果調整前	88,563千円	38,371千円
税効果額	17,016千円	9,893千円
退職給付に係る調整額	71,546千円	28,477千円
その他の包括利益合計	126,994千円	97,356千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000			5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000			2,000,000
合計(株)	7,506,000			7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,907	1,498		1,006,405

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,498株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,505	5.000	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年6月26日 定時株主総会	第1回 優先株式	10,542	5.271	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,497	5.000	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	9,978	4.989	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000	800,000		6,306,000
第1回優先株式(株)	2,000,000		2,000,000	
合計(株)	7,506,000	800,000	2,000,000	6,306,000

(変更事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

第1回優先株式の取得請求権の権利行使による増加 800,000株

第1回優先株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,006,405	667		1,007,072
第1回優先株式(株)		2,000,000	2,000,000	

(変更事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 667株

第1回優先株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

臨時株主総会決議に基づく取得による増加 1,600,000株

取得請求権の権利行使による増加 400,000株

第1回優先株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,497	5.000	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	9,978	4.989	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,793	6.000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,035,374千円	3,604,081千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	815,923千円	835,274千円
現金及び現金同等物	2,219,450千円	2,768,806千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	85,795千円	55,800千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンクリート製品製造・販売事業における生産設備(機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、コンクリート製品製造・販売事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の信用状況を取引発生の都度把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,035,374	3,035,374	
(2) 受取手形及び売掛金	5,898,427	5,898,427	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	258,283	258,283	
資産計	9,192,085	9,192,085	
(1) 支払手形及び買掛金	4,195,500	4,195,500	
(2) 短期借入金	3,892,600	3,892,600	
(3) 長期借入金 （1年以内に返済予定のものを含 む）	2,050,322	2,050,652	330
負債計	10,138,422	10,138,752	330

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,604,081	3,604,081	
(2) 受取手形及び売掛金	6,670,821	6,670,821	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	359,366	359,366	
資産計	10,634,269	10,634,269	
(1) 支払手形及び買掛金	5,017,726	5,017,726	
(2) 短期借入金	3,432,600	3,432,600	
(3) 長期借入金 （1年以内に返済予定のものを含 む）	3,458,856	3,490,411	31,555
負債計	11,909,182	11,940,737	31,555

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	40,800	33,445

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,005,118			
受取手形及び売掛金	5,898,427			
合計	8,903,545			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,550,837			
受取手形及び売掛金	6,670,821			
合計	10,221,658			

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,892,600					
長期借入金	263,128	260,160	238,598	219,181	211,032	858,223

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,432,600					
長期借入金	557,678	586,061	566,644	603,772	497,510	647,191

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	229,810	121,622	108,188
債券			
その他			
小計	229,810	121,622	108,188
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	28,472	42,699	14,226
債券			
その他			
小計	28,472	42,699	14,226
合計	258,283	164,322	93,961

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額40,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	334,966	137,596	197,370
債券			
その他			
小計	334,966	137,596	197,370
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	24,400	25,600	1,200
債券			
その他			
小計	24,400	25,600	1,200
合計	359,366	163,197	196,169

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額33,445千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	29,635	7,123	3,816
債券			
その他			

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、4,095千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、9,355千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。また、時価のない有価証券の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合に一律に減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	1,026,186	千円	1,024,678
勤務費用	60,036	千円	58,433	千円
利息費用	7,183	千円	7,172	千円
数理計算上の差異の発生額	5,798	千円	16,474	千円
退職給付の支払額	74,525	千円	72,751	千円
退職給付債務の期末残高	1,024,678	千円	1,001,059	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	年金資産の期首残高	875,062	千円	846,148
期待運用収益	13,125	千円	12,692	千円
数理計算上の差異の発生額	53,114	千円	38,045	千円
事業主からの拠出額	85,600	千円	85,344	千円
退職給付の支払額	74,525	千円	72,751	千円
年金資産の期末残高	846,148	千円	909,479	千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高と退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	71,143	千円	16,385
退職給付費用	57,086	千円	2,198	千円
退職給付の支払額	6,303	千円	2,984	千円
制度への拠出額	54,325	千円	47,450	千円
子会社の取得による増加	58,301	千円		千円
退職給付に係る負債と資産の純額	16,385	千円	64,621	千円
退職給付に係る負債の期末残高	73,537	千円	76,340	千円
退職給付に係る資産の期末残高	89,922	千円	140,962	千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,823,720 千円	1,779,323 千円
年金資産	1,675,129 千円	1,764,404 千円
	148,590 千円	14,918 千円
非積立型制度の退職給付債務	13,554 千円	12,040 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	162,145 千円	26,959 千円
退職給付に係る負債	252,067 千円	167,921 千円
退職給付に係る資産	89,922 千円	140,962 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	162,145 千円	26,959 千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	60,036 千円	58,433 千円
利息費用	7,183 千円	7,172 千円
期待運用収益	13,125 千円	12,692 千円
数理計算上の差異の費用処理額	39,212 千円	25,709 千円
過去勤務費用の費用処理額	9,561 千円	9,561 千円
簡便法で計算した退職給付費用	57,086 千円	2,198 千円
特別退職金	14,905 千円	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	96,434 千円	38,964 千円

(6) 退職給付に係る調整額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	9,561 千円	9,561 千円
数理計算上の差異	98,125 千円	28,809 千円
合計	88,563 千円	38,371 千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	19,123 千円	9,561 千円
未認識数理計算上の差異	154,990 千円	183,799 千円
合計	135,866 千円	174,237 千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	36.6%	37.9%
債券	28.2%	28.3%
一般勘定	24.9%	24.5%
その他	10.3%	9.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	28,941千円	26,205千円
退職給付に係る負債	120,050千円	106,340千円
役員退職慰労引当金	89,211千円	99,320千円
賞与引当金	72,151千円	78,526千円
減損損失等減価償却費	104,333千円	104,516千円
土地等減損損失	48,191千円	48,005千円
機械装置等除却損	30,674千円	20,749千円
たな卸資産評価損	33,089千円	27,025千円
税務上の繰越欠損金	27,129千円	34,104千円
その他	84,511千円	91,033千円
繰延税金資産小計	638,285千円	635,826千円
評価性引当額	552,232千円	493,108千円
繰延税金資産合計	86,053千円	142,717千円
(繰延税金負債)		
貸倒引当金調整(債権債務の調整)	365千円	561千円
その他有価証券評価差額金	25,694千円	54,928千円
退職給付に係る資産	30,807千円	48,293千円
退職給付に係る調整累計額	59,329千円	69,223千円
土地評価益	12,998千円	12,998千円
その他	54千円	11千円
繰延税金負債合計	129,250千円	186,017千円
繰延税金資産の純額	43,197千円	43,299千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	80,706千円	98,035千円
固定負債 繰延税金負債	123,903千円	141,335千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.99%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10%	
住民税均等割	3.94%	
税率変更による影響	0.63%	
評価性引当額	4.64%	
のれん償却額	2.64%	
その他	1.49%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.07%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」及び「コンクリート建造物の点検・調査事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品（カルバート類、側溝類等）、景観製品（舗装材、ストリートファニチャー等）及びレジンコンクリート製品（Y R G集水蓋、カーストップ等）の製造販売を行っております。「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」は主に、水門、除塵機、水管橋等鋼建造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っており、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」は主に地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務を行っており、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」は主に、金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売を行っており、「コンクリート建造物の点検・調査事業」は主に、橋梁、トンネル等コンクリート建造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	14,937,142	3,268,832	1,113,994	440,407	350,488		20,110,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,105	151			591	5,848	
計	14,942,247	3,268,983	1,113,994	440,407	351,080	5,848	20,110,865
セグメント利益又は損失()	333,537	62,702	25,134	50,873	16,125	654	438,758
セグメント資産	10,049,317	3,836,870	1,877,358	331,915	675,360	736,946	17,507,769
その他の項目							
減価償却費	512,461	27,720	21,459	921	3,609		566,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)3	356,287	19,255	45,291	5,739	1,184		427,758

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額736,946千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産743,917千円及びセグメント間取引消去 6,970千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業(注)3	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	15,644,696	3,599,830	1,644,190	450,206	338,712		21,677,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,764	5,040		18,382	8,009	50,196	
計	15,663,460	3,604,870	1,644,190	468,588	346,721	50,196	21,677,636
セグメント利益	305,536	139,957	16,205	28,688	4,824	959	496,171
セグメント資産	10,828,520	3,346,194	1,938,939	392,368	564,308	1,419,950	18,490,281
その他の項目							
減価償却費	486,050	29,976	24,962	7,917	2,063		550,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	326,295	15,552	7,630	1,949			351,427

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,419,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,477,702千円及びセグメント間取引消去 57,752千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 平成28年10月3日付で株式会社熊本ヤマウを新規設立したことに伴い、当連結会計年度より、コンクリート製品製造・販売事業に株式会社熊本ヤマウを含めております。

4. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額			42,849			42,849		42,849
当期末残高			214,246			214,246		214,246

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額			51,419			51,419		51,419
当期末残高			162,827			162,827		162,827

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	760.43円	699.30円
1株当たり当期純利益金額	58.83円	82.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32.32円	円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	274,721	377,308
普通株主に帰属しない金額 (千円)	9,978	
(うち第1回優先株式配当)	(9,978)	()
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	264,743	377,308
普通株式の期中平均株式数(株)	4,500,254	4,547,383
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	9,978	
(うち第1回優先株式)	(9,978)	()
普通株式増加数(株)	4,000,000	
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	()
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,088,643	3,774,365
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	667,026	68,808
(うち非支配株主持分)	(57,048)	(68,808)
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	()
(うち第1回優先株式配当)	(9,978)	()
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,421,617	3,705,557
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	4,499,595	5,298,928

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,892,600	3,432,600	0.917	
1年以内に返済予定の長期借入金	263,128	557,678	0.938	
1年以内に返済予定のリース債務	158,337	124,199	1.893	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,787,194	2,901,178	0.961	平成30年4月1日～ 平成37年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	201,721	126,002	1.893	平成30年4月1日～ 平成34年12月20日
その他有利子負債				
合計	6,302,981	7,141,658		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	586,061	566,644	603,772	497,510
リース債務	64,867	32,373	20,334	7,281

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,244,216	7,403,551	12,582,926	21,677,636
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	436,165	677,355	553,685	559,909
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	437,403	698,432	631,249	377,308
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	97.21	155.23	140.30	82.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	97.21	58.01	14.93	221.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,159	1,090,909
受取手形	1、4 1,502,890	1、4 2,090,371
売掛金	1 2,159,750	1 2,515,996
商品及び製品	1,228,211	1,093,091
仕掛品	56,648	40,265
原材料及び貯蔵品	72,632	85,566
前払費用	28,615	33,218
繰延税金資産	36,493	34,456
未収入金	1 35,285	1 50,840
その他	1 23,952	1 33,770
貸倒引当金	28,154	12,701
流動資産合計	5,572,485	7,055,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 570,639	2 527,556
構築物	2 225,534	2 204,189
機械及び装置	2 427,503	2 370,765
車両運搬具	5,244	1,503
工具、器具及び備品	114,438	139,233
土地	2 1,142,881	2 1,142,881
リース資産	282,731	187,033
建設仮勘定	1,506	53,713
有形固定資産合計	2,770,479	2,626,876
無形固定資産		
電話加入権	11,425	11,425
ソフトウェア	85,377	55,324
その他	17,572	18,183
無形固定資産合計	114,375	84,932
投資その他の資産		
投資有価証券	2 287,756	2 386,793
関係会社株式	1,621,860	1,648,860
差入保証金	34,896	33,944
破産更生債権等	31,788	45,076
投資不動産	2 830,461	2 803,090
その他	63,603	68,657
貸倒引当金	39,829	45,116
投資その他の資産合計	2,830,536	2,941,306
固定資産合計	5,715,392	5,653,115
資産合計	11,287,877	12,708,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,473,440	1 1,999,049
買掛金	1 949,095	1 1,021,901
短期借入金	2 2,457,640	2 2,709,158
リース債務	146,986	112,594
未払金	1 404,061	1 508,864
未払法人税等	90,260	78,536
未払消費税等	104,054	27,867
預り金	4,590	64,098
賞与引当金	62,386	81,060
設備関係支払手形	38,916	40,324
その他	28,903	41,304
流動負債合計	5,760,335	6,684,758
固定負債		
長期借入金	2 1,768,494	2 2,873,598
リース債務	159,236	95,123
繰延税金負債	20,756	30,588
退職給付引当金	314,396	265,993
役員退職慰労引当金	188,786	210,158
資産除去債務	21,935	21,935
その他	44,073	43,213
固定負債合計	2,517,678	3,540,608
負債合計	8,278,013	10,225,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	300,000	300,000
資本剰余金合計	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,849,562	1,255,998
利益剰余金合計	1,849,562	1,255,998
自己株式	13,216	13,443
株主資本合計	2,936,345	2,342,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,517	140,979
評価・換算差額等合計	73,517	140,979
純資産合計	3,009,863	2,483,534
負債純資産合計	11,287,877	12,708,902

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高	1	13,447,057	1	14,083,835
売上原価	1	10,471,666	1	10,993,219
売上総利益		2,975,391		3,090,616
販売費及び一般管理費	2	2,780,024	2	2,916,707
営業利益		195,366		173,908
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	8,477	1	30,633
保険配当金		2,922		2,663
業務受託料		23,305		33,379
鉄屑処分収入		9,841		3,395
その他	1	184,650	1	159,259
営業外収益合計		229,196		229,331
営業外費用				
支払利息		64,232		52,863
その他		67,021		71,070
営業外費用合計		131,254		123,933
経常利益		293,308		279,306
特別損失				
固定資産売却損		63		-
固定資産除却損		20,191		8,920
投資有価証券評価損		3,193		2,601
特別損失合計		23,447		11,522
税引前当期純利益		269,861		267,784
法人税、住民税及び事業税		107,600		78,210
法人税等調整額		17,675		17,337
法人税等合計		125,276		60,872
当期純利益		144,584		206,911

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,000	300,000	300,000	1,454	1,736,571	1,738,025
当期変動額						
剰余金の配当					33,047	33,047
特別償却準備金の取崩				1,454	1,454	
当期純利益					144,584	144,584
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計				1,454	112,991	111,537
当期末残高	800,000	300,000	300,000		1,849,562	1,849,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,432	2,825,593	116,766	116,766	2,942,360
当期変動額					
剰余金の配当		33,047			33,047
特別償却準備金の取崩					
当期純利益		144,584			144,584
自己株式の取得	784	784			784
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			43,249	43,249	43,249
当期変動額合計	784	110,752	43,249	43,249	67,503
当期末残高	13,216	2,936,345	73,517	73,517	3,009,863

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	800,000	300,000	300,000		1,849,562	1,849,562
当期変動額						
剰余金の配当					32,475	32,475
特別償却準備金の取崩						
当期純利益					206,911	206,911
自己株式の取得						
自己株式の消却					768,000	768,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					593,564	593,564
当期末残高	800,000	300,000	300,000		1,255,998	1,255,998

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,216	2,936,345	73,517	73,517	3,009,863
当期変動額					
剰余金の配当		32,475			32,475
特別償却準備金の取崩					
当期純利益		206,911			206,911
自己株式の取得	768,226	768,226			768,226
自己株式の消却	768,000				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			67,462	67,462	67,462
当期変動額合計	226	593,790	67,462	67,462	526,328
当期末残高	13,443	2,342,555	140,979	140,979	2,483,534

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

.....総平均法による原価法

(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

.....最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(但し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械及び装置

12年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法(但し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

建物 耐用年数27年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	446,683千円	699,921千円
短期金銭債務	181,433千円	303,274千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	434,083千円	404,123千円
構築物	225千円	208千円
機械及び装置	0千円	0千円
土地	1,074,664千円	1,074,664千円
投資有価証券	164,510千円	243,587千円
投資不動産	830,461千円	803,090千円
計	2,503,944千円	2,525,673千円

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,457,640千円	2,709,158千円
長期借入金	1,768,494千円	2,873,598千円
計	4,226,134千円	5,582,756千円

3 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	8,128千円	12,924千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	942,020千円	561,898千円
受取手形裏書譲渡高	27,897千円	43,481千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	987,353千円	1,204,467千円
仕入高	1,786,236千円	2,373,397千円
営業取引以外の取引高	24,800千円	37,862千円

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	634,432千円	634,697千円
給料	856,965千円	896,748千円
賞与引当金繰入額	58,576千円	71,199千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,890千円	29,727千円
減価償却費	64,058千円	69,484千円
退職給付費用	18,417千円	28,415千円
おおよその割合		
販売費	62%	60%
一般管理費	38%	40%

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,648,860千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,621,860千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	20,772千円	17,640千円
退職給付引当金	95,765千円	81,170千円
役員退職慰労引当金	57,503千円	64,015千円
賞与引当金	19,146千円	24,877千円
減損損失等減価償却費	79,595千円	80,286千円
土地等減損損失	45,829千円	45,643千円
機械装置等除却損	30,674千円	20,749千円
たな卸資産評価損	17,725千円	11,733千円
その他	72,762千円	71,443千円
繰延税金資産小計	439,776千円	417,559千円
評価性引当額	398,345千円	358,790千円
繰延税金資産合計	41,431千円	58,769千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	25,694千円	54,900千円
繰延税金負債合計	25,694千円	54,900千円
繰延税金資産の純額	15,736千円	3,868千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.39%	4.27%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.20%	1.84%
住民税均等割等	5.87%	5.81%
税率変更による影響	1.07%	%
評価性引当額	1.50%	14.88%
その他	0.97%	1.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.42%	22.73%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産							
建物	570,639	1 8,855	1,511	50,426	527,556	1,653,209	2,180,766
構築物	225,534	2 9,372	1,769	28,946	204,189	343,770	547,960
機械及び装置	427,503	3 23,569	1,103	79,203	370,765	1,342,455	1,713,221
車両運搬具	5,244	476		4,217	1,503	31,642	33,146
工具、器具及び備品	114,438	4 150,322	4,534	120,992	139,233	360,519	499,753
土地	1,142,881				1,142,881		1,142,881
リース資産	282,731	5 50,530		146,229	187,033	364,019	551,053
建設仮勘定	1,506	59,772	7,566		53,713		53,713
有形固定資産計	2,770,479	302,898	16,486	430,015	2,626,876	4,095,618	6,722,494
無形固定資産							
電話加入権	11,425				11,425		11,425
ソフトウェア	85,377	3,711		33,765	55,324	110,491	165,815
その他	17,572	5,269		4,658	18,183	10,284	28,467
無形固定資産計	114,375	8,981		38,424	84,932	120,775	205,708

1 建物の当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

本社 照明設備 4,168千円

2 構築物の当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

鹿児島工場 中和槽 2,850千円
川南工場 排水処理施設 2,213千円
本社 道路舗装 1,980千円

3 機械及び装置の当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

福岡工場 製造設備 4,211千円
福岡工場 製造設備 3,600千円
R E C工場 製造設備 2,920千円

4 工具、器具及び備品の当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

佐賀工場 型枠 58,662千円
鹿児島工場 型枠 16,573千円
大分工場 型枠 14,726千円
高崎工場 型枠 14,028千円

5 リース資産の当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

福岡工場 製造設備 24,943千円
鹿児島工場 製造設備 9,385千円
本社 手形システム 5,269千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	67,984	57,817	3,054	(注) 64,930	57,817
賞与引当金	62,386	81,060	62,386		81,060
役員退職慰労引当金	188,786	29,727	8,355		210,158

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第59期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第59期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第60期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日福岡財務支局長に提出。

第60期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日福岡財務支局長に提出。

第60期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月30日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月10日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月16日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 田 博 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマウの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマウが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 田 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。